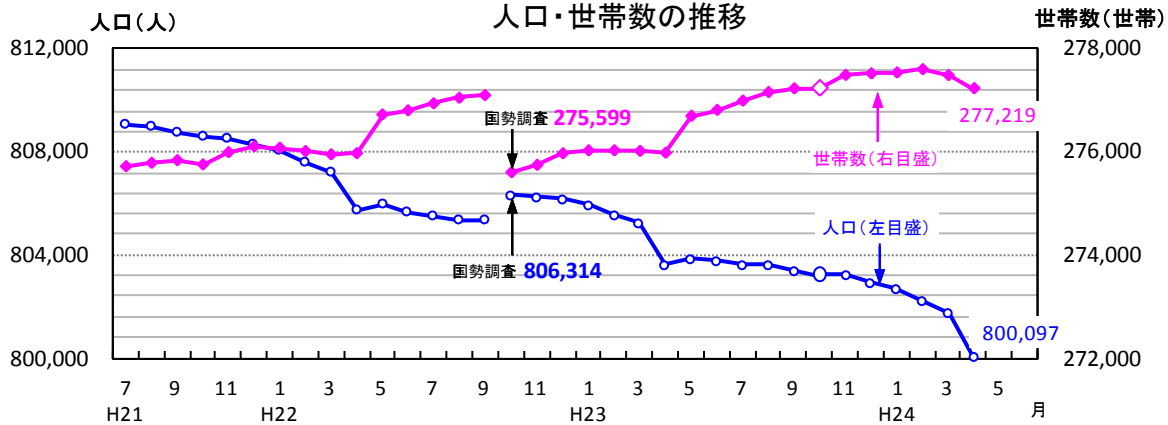


福井県月例統計指標

(平成24年5月)

1. 人口の動き

- 平成24年4月1日現在の福井県の推計人口は800,097人(男386,854人、女413,243人)で、3月中に1,695人減少した(内訳:出生582人、死亡740人、転入1,986人、転出3,523人)。
- 平成24年4月1日現在の福井県の世帯数は277,219世帯で、3月中に253世帯減少した。

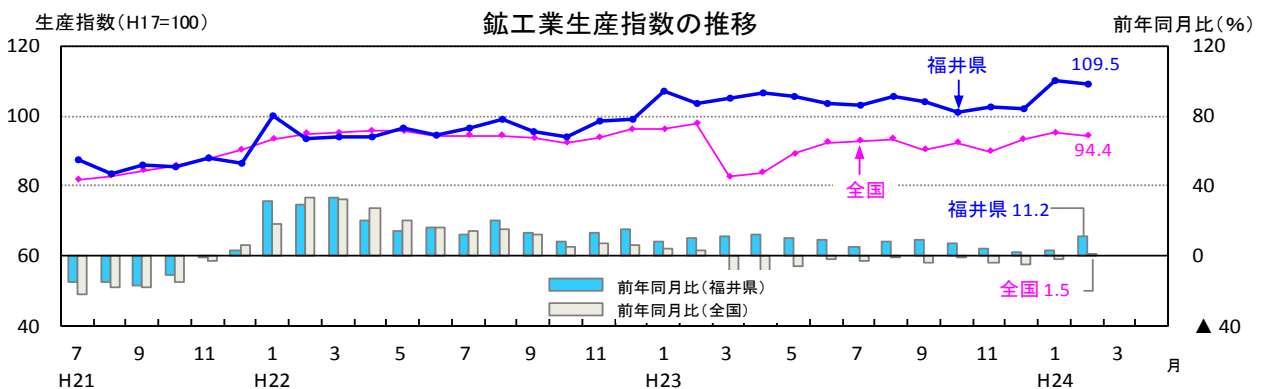


※「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(確報値)に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H17=100)(2月)は109.5(季節調整済)となり、2か月ぶりに低下した。前月比を業種別にみると、「精密機械工業」「プラスチック製品工業」等12業種で低下し、「一般機械工業」等8業種で上昇したが、全体では0.8%の低下となった。また、前年同月比は11.2%上昇と27か月連続でプラスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(2月)は106.7(季節調整済)となり、4か月ぶりに低下した。
- 鉱工業在庫指数(同)(2月)は118.3(季節調整済)となり、3か月ぶりに低下した。



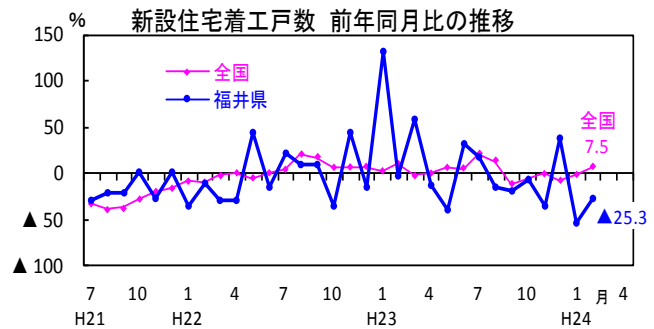
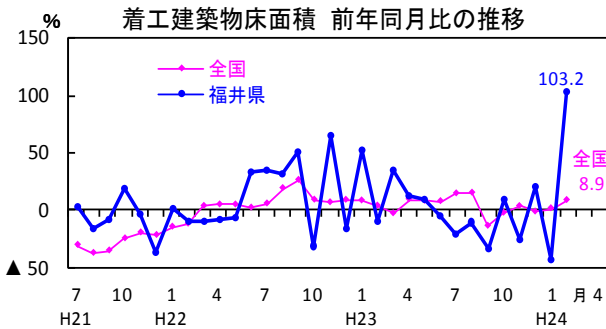
◎業種別動向

業種	鉱工業	製造工業					機械工業
		電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業		
ウエイト	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1	
季節調整済指数	H24年1月	110.4	110.4	206.0	125.6	88.9	140.9
	H24年2月	109.5	109.5	232.2	123.4	87.2	148.3
	前月比(%)	▲0.8	▲0.8	12.7	▲1.8	▲1.9	5.3
原指数	H23年2月	99.1	99.1	155.5	123.5	86.0	116.7
	H24年2月	110.2	110.2	211.2	130.5	88.4	145.0
	前年同月比(%)	11.2	11.2	35.8	5.7	2.8	24.3

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

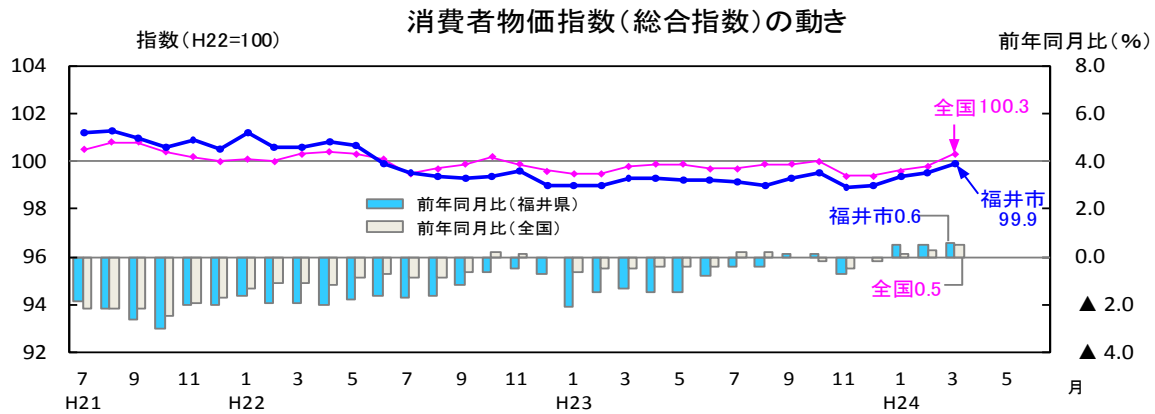
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（2月）は101億円となり、前年同月比 89.3%増となった。
- ・ 着工建築物床面積（2月）は97.4千㎡となり、前年同月比 103.2%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は192戸となり、前年同月比 25.3%減となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（3月）の総合指数は99.9となり、前年同月比は0.6%上昇と3か月連続のプラスとなった。前年同月比を費目別にみると「食料」「光熱・水道」などが上昇し、「住居」「教養娯楽」などが下落した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は99.4となり、前年同月と同水準となった。



◎10 大費目指数の動き

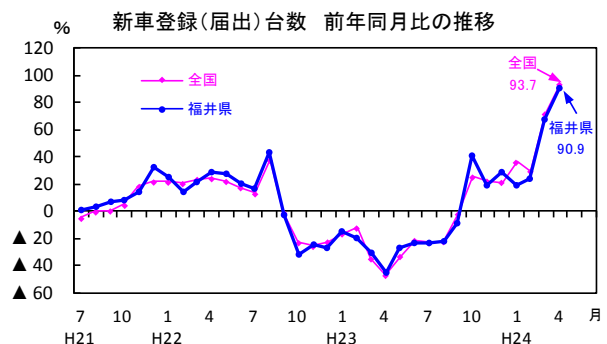
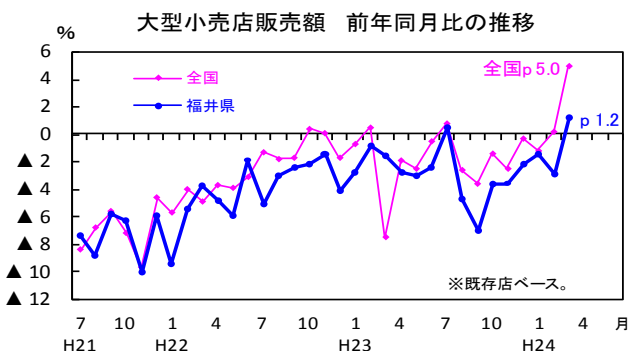
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用	被服 及び履 物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成24年3月	99.9	99.4	100.1	101.9	114.1	98.6	104.8	94.7	99.4	98.6	102.2	97.2	91.0	104.8
前月比(%)	0.4	0.4	0.4	0.5	▲0.2	▲0.3	0.5	0.6	0.9	0.1	0.9	前月と同水準	0.4	▲0.2
前年同月比(%)	0.6	前年と同水準	1.1	2.7	19.1	▲2.2	2.4	▲0.5	4.7	▲0.6	0.8	前年と同水準	▲1.4	0.2

- ・ 大型小売店販売額（3月、速報値）は5,873百万円で、前年同月比は1.2%増（既存店ベース）と8か月ぶりにプラスとなった。

参考：石川県 13,135百万円（前年同月比 5.4%増（既存店ベース））、富山県 9,840百万円（同 0.5%増）

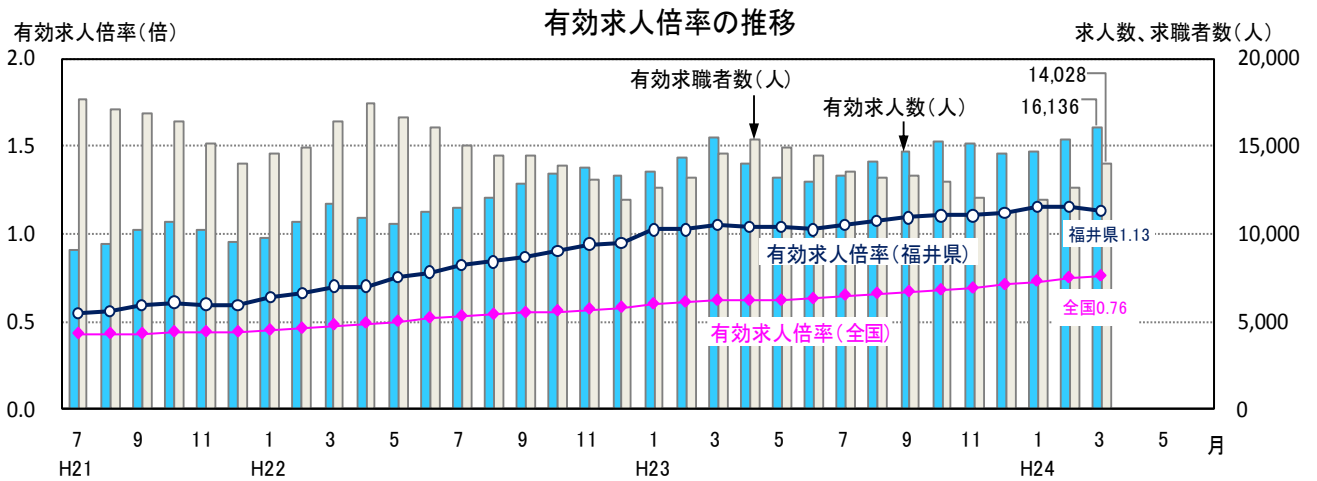
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成24年3月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（4月）は3,033台で、前年同月比は90.9%増と7か月連続でプラスとなった。
〔内訳 普通車 1,488台（前年同月比 86.9%増）、軽自動車 1,545台（同 94.8%増）〕

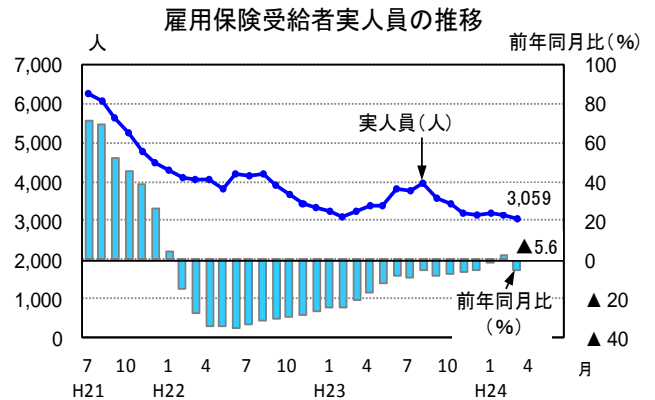
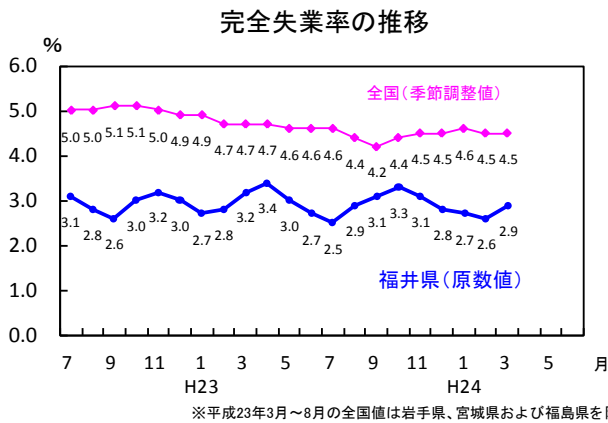


(4) 労働

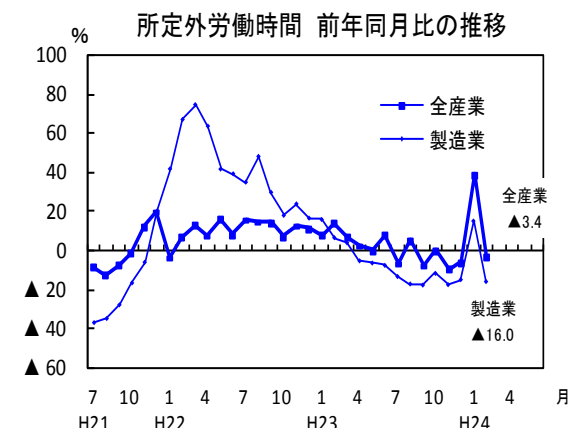
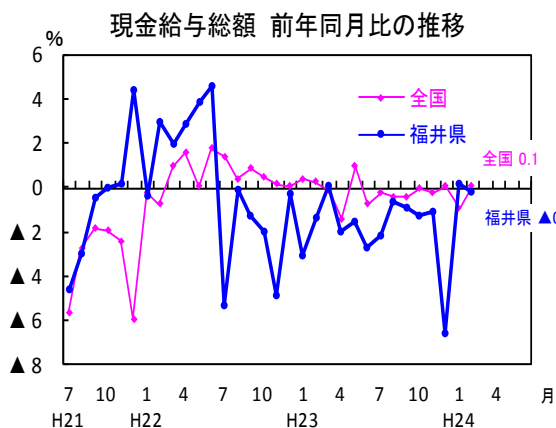
- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（3月）は1.13倍となり、9か月ぶりに低下した。一方、全国の有効求人倍率（同）は0.76倍で、10か月連続で上昇した。



- 県内の完全失業率（3月）は2.9%（原数値）となり、前年同月より0.3ポイント低下した。
- 雇用保険受給者実人員（3月）は3,059人で、2か月連続で減少した。一方、前年同月比は5.6%減となり、2か月ぶりにマイナスとなった。



- 現金給与総額（2月）は247,640円で、前年同月比（指数による算出）は0.2%減と前月より0.4ポイント減少した。
- 所定外労働時間（2月）は8.9時間で、前年同月比（同）は3.4%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- 所定外労働時間（製造業）（2月）は11.6時間で、前年同月比（同）16.0%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- 常用労働者数（2月）は292,093人で、前年同月比1.6%増（同）となった。

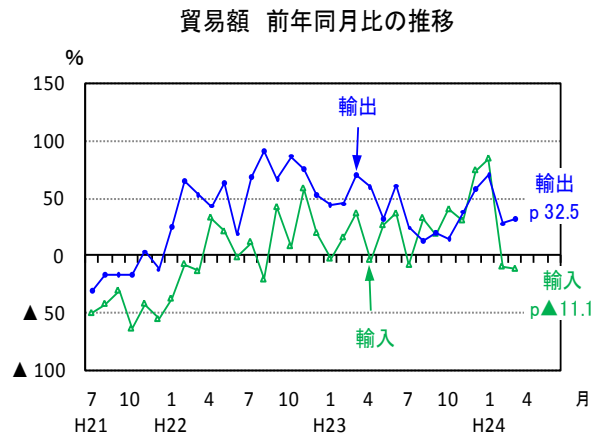
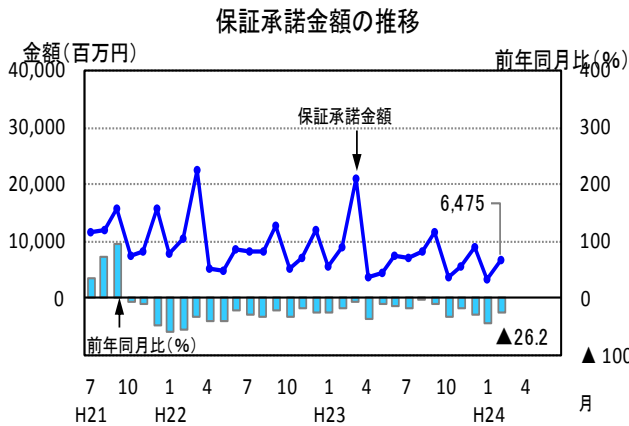


(5) 金融

- ・保証承諾金額（2月）は64億7千5百万円で、前年同月比26.2%減と29か月連続で前年を下回った。
- ・不渡手形金額（3月）は6千7百万円で、前年同月比2.6%減となった。
- ・企業倒産件数（3月）は9件で前月と同件数で、9か月連続で1桁の件数にとどまったが、負債総額は59億1千8百万円で前月比51億6千百万円増、前年同月比47億2千2百万円増となった。

(6) 貿易

- ・輸出額（3月、確報値）は126億4百万円で、前年同月比32.5%増と27か月連続で前年を上回った。
- ・輸入額（3月、速報値）は55億8千7百万円で、前年同月比11.1%減と2か月連続で前年を下回った。
- ・貿易収支（3月、速報値）は70億千7百万円の貿易黒字で、31か月連続の黒字となった。

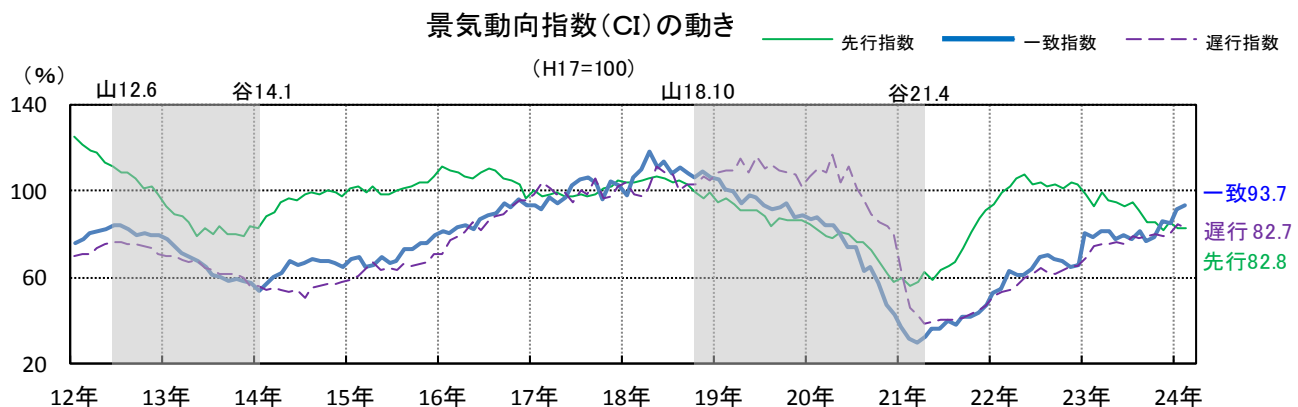


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成24年2月分）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。」

※平成24年1月分より、従来のD I 中心の公表形態からC I 中心の公表形態に変更しました。

景気動向指数（CI H17=100）（2月）： 先行指数 82.8（前月同水準）
一致指数 93.7（前月差 1.5 ポイント増）
遅行指数 82.7（前月差 2.5 ポイント減）



※シャド一部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H17=100）平成24年2月分（内閣府経済社会総合研究所、平成24年4月23日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H17=100）（2月）： 先行指数 96.3、一致指数 95.0、遅行指数 86.3



平成24年2月1日現在

平成24年経済センサス-活動調査

「経済の国勢調査」です。全国のすべての企業・すべての事業所が対象です。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>



福井県の主要指標（つづき）

【貿易】

【景気動向】

年 月	貿易額				景気動向指数（CI）			日銀短観業況判断	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数 H17=100	一致指数 H17=100	遅行指数 H17=100	良い%-悪い%	
								製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%					
平成 13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
年月									
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	84.9	87.3	106.8		
2	5,516	25.7	9,058	117.1	82.1	88.6	110.5	(3月調査)	
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	79.2	84.7	109.2	△ 3	△ 22
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	78.7	85.0	117.3		
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	81.0	81.3	104.8	(6月調査)	
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	80.2	74.7	112.1	△ 12	△ 30
7	6,915	10.4	10,568	7.2	77.1	74.2	101.8		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	77.0	63.2	96.9	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	73.4	65.0	89.7	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	67.8	57.9	86.1		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	61.5	48.2	84.1	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	58.5	43.0	80.1	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	59.8	37.6	62.2		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	56.3	32.5	46.4	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	58.4	30.3	42.6	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	62.4	33.4	38.7		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	59.4	36.4	39.9	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	63.3	37.0	40.8	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	65.2	40.3	40.7		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	67.0	38.2	40.4	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	73.8	42.4	41.3	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	80.9	42.2	43.6		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	88.2	44.4	45.0	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	91.9	47.4	47.1	△ 43	△ 46
22年 1月	4,373	25.3	3,923	△ 37.0	94.0	53.2	51.4		
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	99.5	55.6	53.7	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	103.0	63.3	54.8	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,488	33.5	106.7	61.5	56.4		
5	6,590	64.5	4,830	21.5	108.2	61.3	60.3	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,039	△ 1.1	103.4	64.6	62.2	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,985	12.3	104.5	69.5	64.6		
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	102.7	70.8	62.3	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,355	42.6	103.8	68.9	62.0	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,926	8.6	101.3	68.3	63.6		
11	7,913	76.2	4,768	58.9	104.0	65.1	65.1	(12月調査)	
12	7,282	53.3	4,886	20.1	103.4	65.9	65.9	△ 22	△ 22
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	98.8	81.2	69.1		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	93.7	78.8	74.6	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	99.4	81.7	75.6	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	96.4	81.5	75.7		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	95.0	78.1	76.6	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	93.0	79.8	75.9	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	95.6	78.6	79.8		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	91.9	81.7	78.4	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	86.0	77.6	79.1	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	86.2	79.5	80.7		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	82.6	86.2	79.8	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	86.3	85.3	80.2	5	△ 5
24年 1月	10,853	71.2	7,091	84.9	82.8	92.2	85.2	先行き △ 11	先行き △ 18
2	10,076	28.1	r 4,204	r △ 9.1	82.8	93.7	82.7		
3	12,604	32.5	p 5,587	p△ 11.1		
4									
前月比(%)	25.1	-	p 32.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比	32.5	-	p△ 11.1	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内）を除く。 *pは速報値、rは確定値、平成23年以前の数値は確定値。				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 *平成24年1月分より、C I 中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店 *平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース	

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成24年4月12日)	前 回 (平成24年3月21日)
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費は、底堅く推移している。物価の動向を総合してみると、<u>下落テンポが緩和しているものの</u>、緩やかなデフレ状況にある。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。輸出・輸入はともに横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は横ばいとなっている。</p> <p>生産は、緩やかに持ち直している。企業収益は、減少している。企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。消費者物価は、<u>このところ横ばいとなっている</u>。</p> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や<u>原油高</u>の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、このところ増勢が鈍化している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。</p> <p>生産は、緩やかに持ち直している。企業収益は、減少している。企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</p> <p>国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに下落している。株価(日経平均株価)は、9,300円台から10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、79円台から83円台まで円安方向に推移している。</p> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成24年4月11日)	前 回 (平成24年3月21日)
<p>北陸の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費はこのところ横ばいで推移している。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。</p> <p>当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。<u>この間、雇用・所得は持ち直している</u>。</p> <p>先行きについては、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>	<p>北陸の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費はこのところ横ばいで推移している。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。</p> <p>当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。<u>この間、雇用・所得は緩やかに持ち直している</u>。</p> <p>先行きについては、当面、海外経済の減速や為替円高の影響を受けるものの、その後は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、不確実性がきわめて高く、為替・金融資本市場の変動が与える影響にも引き続き注意を要する。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。また、貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>